

## 「当面は1バレル80ドル前後」

石連会長  
会見 備蓄放出など影響注視



杉森会長

石油連盟の杉森務会長

(ENEOSホールディングス会長)は25日に定例会見を行い、原油価格高騰に対し、政府が決めた石油元売り会社への補助金や備蓄放出などについて語った。今後の原油価格見通し(ドバイ)については「当面は1バレル当たり80ドル前後が予想される」と述べた。

補助金は12月から来年3月末までが期限だが、杉森会長は「コロナ禍での緊急避難的措置と受け止めている。生活や事業が円滑に行われるためであり、石油業界として政府と協力して進める。(元売り各社は)補助金をすべて卸価格に反映させる。需要にはプラスに働くと思っている」と強調した。石油製品の価格が下がるのではとの誤解が一部広がっていることについては「一番心配している。政府による小売りや消費者への説明会が行

われると聞いている。誤解が解消されることを期待する」と述べた。原油の国家備蓄放出は2011年、中東の民主化運動でリビアの生産が滞り実施されたのが最後。法律では自然災害などで供給に支障が生じた緊急時に実施されることが決められており、今回のように価格高騰で実施するのは異例のため、政府は備蓄している油種を入れ替える通常行為と強調している。杉森会長も「油種の入替は例年行っていること」と話し、価格安定につながる期待感を示唆した。

今後注視すべき事象として、杉森会長は①12月のOPECプラス産油国閣僚級会合の決定事項②備蓄放出の影響③欧州の新型コロナウイルス感染再拡大にともなう経済鈍化懸念④今月29日のイラン核協議の行方―を挙げた。

## 初の国備対応 年内入札

# エネ庁 油種入れ替え前倒し

米国が石油備蓄の放出を決定したことを受けて経済産業省は24日、国家備蓄の原油を売却すると発表した。各国との協調行動に国家備蓄で対応するのは初めて。現行の石油備蓄法に反しないかたちで定期的な油種入れ替えの一環として、国内消費量の数日分、数十万総の備蓄原油を前倒しで売却する。年内に油種や量を決めて入札を公告する。米国のほかインド、中国など原油の主要消費国による協調行動として備蓄放出を進め、国際原油市場の安定化を目指す。

### 備蓄放出 協調行動

石油備蓄は国が所有する国家備蓄と元売会社などに義務づけられている民間備蓄、アラブ首長国連邦(UAE)とサウジアラビアとの連携による産油国共同備蓄がある。9月末の国家備蓄は145日分、製品換算で4461万総。保有量は原油45万総となつている。石油備蓄法では、海

外からの石油供給の途絶や災害発生により国内供給に支障が発生する恐れがある場合に国家備蓄の放出を認めている。価格安定化に向けた備蓄の放出は規定していない。そのため日本が各国との協調行動を取ると、備蓄法に反しないかたちでの対応として、国家備蓄原油の一部売却を決定した。同省によると、国家備蓄原油の油種入れ替えは年3〜4回、1回につき20万〜30万総の規模で行っている。今年はずでに入れ替えを3回実施。今回、来年実施する予定だった入れ替えの時期を前倒しする対応をとる。油種に関しては現在精査中とし、製油所の精製設備の特徴などを

米国、日本など消費国による備蓄原油の放出が話題だが、11月の原油市場はすでに下げ方向の材料に反応しやすくなつており、10月までの上げ優勢の局面ではない。

は10月1日から納会日20日まで下落は2日しかなく、下げ幅は150と20。市場の感度を高めるタイミングは、期待された下げ方向の反応が弱かった。ただ市場が当面天井を打っているのかどうかだ。脱炭素を一部は

### 産油国との対話 効果を左右

WTI先物(期近・終値)の11月値動きをみると1日から納会日

は10月1日から納会日20日まで下落は2日しかなく、下げ幅は150と20。市場の感度を高めるタイミング

は、期待された下げ方向の反応が弱かった。ただ市場が当面天井を打っているのかどうかだ。脱炭素を一部は

踏まえ決めるという。入札には元売会社や商社などが参加する予定。売却で得られた収入はエネ庁特別会計に計上する。

買い戻しのタイミングについては市場価格や需給動向を踏まえて判断する方針だ。日本の備蓄放出を巡っては、2011年3月の東日本大震災による石油不足への対応と、6月のロシア情勢の悪化にともなう国際エネルギー機関(IEA)の戦略的石油備蓄放出を受け、いずれも民間備蓄義務日数を引き下げる措置を行った。

自己満足ではなく、本質的な意味での温暖化対策として地球全体で推進するには、各国がそれぞれの事情を理解し合う必要がある。12月2日に開かれるOPECプラス閣僚会合で発信される産油国のメッセージに注目が集まっている。

## ガソリン上値軟化165円

### 首都圏・名古屋続落 横浜下値160円割る

#### 本紙調査 全国セルフSS小売市況

本紙が集計した全国セルフSS小売市況調査(22～23日)によると、レギュラーガソリンの全国中心値は上値が1円値下がりし162～165円となった。前週の下値1円下落に続くかたちで、上値が軟化した。別表2

西日本は価格を維持し利幅確保に努めた。Sが多いが、東日本など量販店が席巻しているエリアでは市況が軟化する様子が見られる。また地域によっては「前年の販売量を割り込んでいる」とし、採算販売の重要性を訴える声がかかる。一方で、価格高騰による

消費者の買い控えムードに危機感を覚える販売業者もみられる。大手元売の標準的な仕切価格と下値162円をもとに推計したマ

1ジンは13円50銭で前週と変わらず、3週連続で13円台となった。価格帯(下値)をみると155円未満は盛岡市と新潟市の2都市で、最安値は新潟市の152円。170円以上は6都市で、最高値



軟化傾向も会員160円台を維持するSSが多い(都内)

は大分市の174円だった。各地域をみると、札幌市は上値が2円下落したが、大きな値動き

はない。一方、道内他地域では各種割引で150円台を表示するSSが散見されている。関東地方(1都6

県)は引き続き軟化した地域が多い。中心値は160～163円となり1円下落した。上値・下値ともに全国平均を2円下回る。横浜市では下値が160円を割った。水戸市やさいたま市、千葉市は全国的にみても安値圏に位置している。

新潟市は販売量が回復していないなか、利幅確保に温度差がみられる。一部店舗で大きく値下がりがしており、価格競争の火種がくすぶっている状況だ。名古屋市は4週にわたり軟化し上値が160円を割り込んだ。常滑市(愛知県)ではPB(プライベートブランド)SSが各種割引などで150円割れを表示している。

関西地方(2府4県)の市況は安定している。奈良市や神戸市(兵庫県)は155円前後がみられる。一方、和歌山市156～159円となり、いぜんとして安値圏から上向く様子はない。四国地方(4県)は大きな変動がなかった。高松市は162～165円。一部の有力SSが159～161円を表示。坂出市(香川県)は155円前後がみられる。



## 米、戦略石油備蓄の入札公告 4拠点から計3200万バレル放出

[25日 ロイター] - 米エネルギー省は、戦略石油備蓄（SPR）拠点4カ所から放出される計3200万バレルの原油について入札を公告した。12月下旬―2022年4月の受け渡しとなる。

主にブレンドされたサワー原油となるSPR原油の売却は、米サワー原油Marsの価値を押し下げ、硫黄分の多い原油を主に処理するアジアの買い手に恩恵をもたらすとみられる。

バイデン米政権は23日、日本や中国、インド、韓国、英国と協調し、石油価格の抑制に向け、戦略石油備蓄を放出すると発表した。

同省によると、テキサス州のビッグヒルとブライアンマウンドからそれぞれ約1000万バレル、ルイジアナ州のウェストハックベリーから約700万バレル、同州のバイユーコクトーから500万バレルを充てる。

受け渡しは22年1―4月だが、今年12月下旬の早期受け渡しも可能という。買い手は22―24年に原油を返却する必要がある。

応札日は12月6日。遅くとも同月14日までに落札者が決定する運びだ。

同省は12月17日にも最大1800万バレルのSPR原油売却を公告する。

# ウメモト インフォメーション

2021年 11月 26日 担当 小松

## 21年度補正予算案／国交省関係 公共事業に1・6兆円、強靱化5か年対策推進

国土交通省は2021年度補正予算案に盛り込む関係施策を固めた。国費総額は2兆0954億円。うち公共事業に1兆5706億円を充てる。政府が新たな経済対策の柱の一つに位置付けた「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」に関連し1兆4236億円を計上。「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」を推進するとともに、自然災害からの復旧・復興を加速する。

自民、公明両党に補正予算案の国交省主要項目（案）を24日説明した。公共事業のうち5か年加速化対策に1兆0213億円、災害復旧などに3154億円を計上。生産性向上などに充てる2339億円のうち、千葉県八街市の交通事故を踏まえた安全対策に500億円、子育て世帯や若者夫婦世帯の住宅省エネ改修などを支援する「こどもみらい住宅支援事業」に542億円を配分する。

円滑で効率的な事業執行に向け国庫債務負担行為（国債）を活用。複数年にまたがる事業で新たに設定する「事業加速円滑化国債」の事業費として1032億円を計上。当該年度の支出がゼロで年度内に発注が行えるゼロ国債は873億円を設定する。

5か年加速化対策の公共事業を項目別に見ると、▽「流域治水」などの推進＝2552億82百万円▽公共施設などの耐災害性の強化＝57億44百万円▽災害時情報伝達手段の多重化・高度化＝53億51百万円▽国土幹線道路ネットワークの機能強化対策＝1657億56百万円（財政投融资3000億円）▽道路インフラの局所的な防災・減災対策など＝520億38百万円▽陸海空ネットワークの耐災害性の強化＝509億46百万円▽重要インフラの老朽化対策＝1109億13百万円▽3Dモデルなどを活用したインフラの整備、管理などデジタル化の推進＝163億41百万円▽盛り土による災害の防止＝17億40百万円▽条件不利地域の地方活性化（豪雪地帯）＝20億円▽地域の防災・減災、国土強靱化の推進（防災・安全交付金など）＝3571億39百万円。